

# INTERIM BUSINESS REPORT 2012

2012.4-2012.9

第115期 中間報告書

 兼松日産農林株式会社

証券コード:7961



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび当社第115期中間期（2012年4月1日から2012年9月30日までの第2四半期累計期間）を終了いたしましたので、中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

東日本大震災から1年9ヵ月が経過し、社会生活面では落ち着きを取り戻した感があるものの、わが国の経済は、国内外に多くの問題を抱え、いまひとつ精彩を欠いております。このような状況の中で、当社においては、東北の復興需要や公共建築物等木材利用促進法を追い風ととらえ、地盤改良工事及び防腐防蟻処理木材の販売が堅調に推移いたしました。また、昨年より売上を伸ばしているセキュリティ機器事業も、より安心・安全な社会を希求する時代背景をもとに、好調な売上を維持することができました。この結果、経常利益・中間純利益ともに、期初予想を上回ることができました。

なお、プレカット事業は、本年3月末に予定どおり撤退を完了いたしました。年内には、旧プレカット工場棟内に乾式木材防腐防蟻処理装置を増設し、今後更に増加が見込まれる防腐防蟻処理木材の需要に応じてまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2012年12月



取締役社長  
高崎 實

# 連結業績の概況

## 当中間期の概況

当中間連結期におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機に加え世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

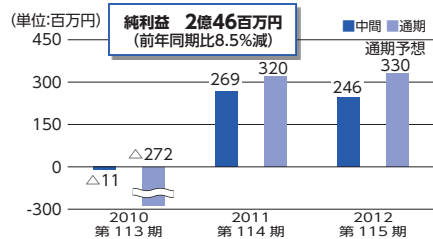
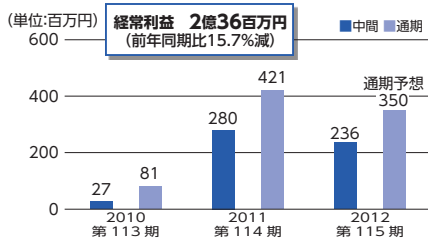
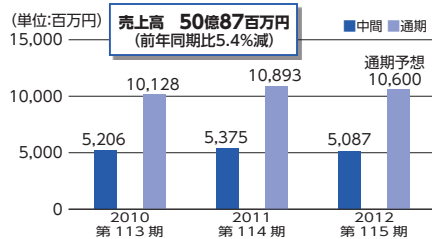
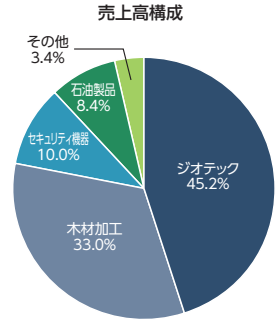
当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、太陽光発電システム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策が継続され、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、独自技術、特色ある商品を提供する事業に特化し、市場の動向やニーズをタイムリーに把握し対応するとともに営業力の強化に努めました。この結果、売上高は50億8千7百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は2億3千8百万円(前年同期比16.3%減)、経常利益は2億3千6百万円(前年同期比15.7%減)、中間純利益は2億4千6百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災復興需要が引き続き見込まれる中で、海外経済状況が改善するにつれて再び景気回復に向かうことが期待されますが、欧米や中国等、世界経済の下振れ懸念や、円高の継続、電力供給不安など、景気の先行きは依然不透明です。また、当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、各種住宅取得の優遇制度への駆け込み需要の反動も予想されるなど、引き続き厳しい状況が予想されます。

当中間連結期の業績は、特にセキュリティ機器事業が好調に推移したことから前回予想(本年5月2日発表)を利益面で上回り、本年10月29日に業績予想を修正いたしました。なお、通期連結業績予想につきましては経済環境の不透明さもあり前回予想数値を据え置き、売上高106億円、営業利益3億6千万円、経常利益3億5千万円、当期純利益3億3千万円を見込んでおります。

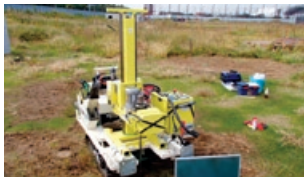


## 営業の概況

### ジオテック（地盤改良）事業

売上高 **23億1百万円**（前年同期比▼1.8%減）  
営業利益 **7百万円**（前年同期比▼71.5%減）

延長された住宅エコポイント制度への駆け込み需要や東北地区での住宅着工の増加等により通常の地盤調査、地盤改良工事件数は堅調に推移いたしましたが、震災による住宅の不同沈下被害を復旧する修正工事では引き続き件数は多いものの一服感があり、徐々に減少しております。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、2009年7月の性能証明取得以来、適用範囲を拡大する数次の性能証明を受け物件適用対象が広がり、ハウスメーカーの採用実績を着実に伸ばしており、今後更なる拡販が期待されます。売上高は23億1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期比71.5%減）となりました。



### 木材加工事業

売上高 **16億78百万円**（前年同期比▼21.4%減）  
営業利益 **74百万円**（前年同期比▼64.7%減）

震災後、住宅部材の耐久性への関心が高まり、構造部材以外にも保存処理木材の需要が拡大いたしました。また、処理薬剤販売も順調に推移いたしました。さらに、2010年10月施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく国の木材利用促進への支援整備を受け、非住宅分野での受注販売を積極的に進めており、また、林野庁補助事業等への研究参画も行なっております。売上高は、前期末でプレカット事業より撤退したことから16億7千8百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比64.7%減）となりました。



## セキュリティ機器事業

売上高 **5億10百万円** (前年同期比 **▲** 52.4%増)  
営業利益 **1億57百万円** (前年同期比 **▲** 218.4%増)

当中間期では、IPカメラ、ネットワークビデオレコーダー、新モデルのアナログカメラの販売が好調に推移いたしました。また、販売代理店との協力により大規模プロジェクト案件を受注するとともに、金融機関向け商品や一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は5億1千万円(前年同期比52.4%増)、営業利益は1億5千7百万円(前年同期比218.4%増)となりました。



## 石油製品事業

売上高 **4億25百万円** (前年同期比 **▲** 13.5%増)  
営業利益 **1百万円** (前年同期比 **▲** 85.9%減)

ガソリン消費の減少、原油価格の高止まりにより業界全体が厳しい状況の中、引き続き新規配達先獲得に向けた営業活動等に注力いたしました。売上高は4億2千5百万円(前年同期比13.5%増)となりましたが、一時的な経費発生もあり営業利益は1百万円(前年同期比85.9%減)に止まりました。

## その他事業

売上高 **1億71百万円** (前年同期比 **▲** 8.9%減)  
営業損失 **7百万円**

マッチの需要は震災後の流通在庫の拡大やライターの安全対策規制の影響により増加傾向にありますが、雑貨等の販売は個人消費の伸び悩みから低調に推移いたしました。売上高は1億7千1百万円(前年同期比8.9%減)、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失1千3百万円)となりました。

## 木材による地盤補強に注目が集まる

当社は木材を地盤補強材として用いた環境パイル工法の販売を2009年から行なっておりまいた。その後、業界に広く木材の地中利用を普及させることを目的に環境パイル工法協会を設立し、施工実績は順調に増加しています。今期はテーパー状の木材を利用した地盤補強工法を開発し、本年9月に一般財団法人日本建築総合試験所において認証を取得いたしました。また、当社、飛島建設株式会社、昭和マテリアル株式会社の3社は、千葉県浦安市舞浜の浦安市運動公園内で実施中の「丸太打設液状化対策&カーボンストック工法」の実証実験を、本年6月に関係者向けに公開しました(写真)。公開実験には、官公庁、大学、民間会社などから300名以上の参加者があり、木材を用いた液状化対策及び地球温暖化防止対策への関心と期待の高さがうかがえました。3社は本工法の共同開発を進め、今年度内に設計方法、施工方法及び品質管理方法を確立して実用化を図ってまいります。



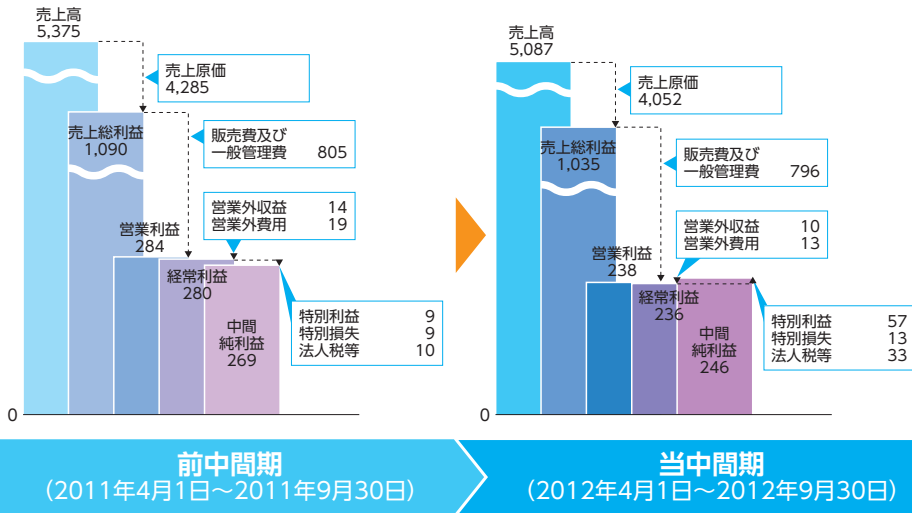
## 監視カメラ人気商品紹介

韓国サムスン社製のハウジング付IR（赤外線）カメラモデルSCO-2080KRNの売れ行きが好調です。このカメラはIR LED（赤外線ビーム）内蔵により、全く光源の無い環境下でも、被写体を鮮明に撮像することが可能で、最長50mまで投光可能です。さらに、保護等級IP66適合の完全防水・防塵型で、取り付け金具がカメラと一体のため、屋外設置用カメラとして最適です。3.6倍内蔵バリフォーカルレンズは、広角時の水平画角を94.4°カバーすることができます。また、逆光や高コントラストな環境ではSSDR（サムスンスーパーダイナミックレンジ）テクノロジーを使用することで、鮮やかな映像を写し出します。高品質かつシンプル、更にリーズナブルなプライスで人気商品となっています。



# 業績解説

## 連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



## 連結損益計算書について

### 売上高／営業利益

本年3月にプレカット事業より撤退したことから前年同期比では減少していますが、継続事業の比較では増収・増益となりました。

### 営業外収支

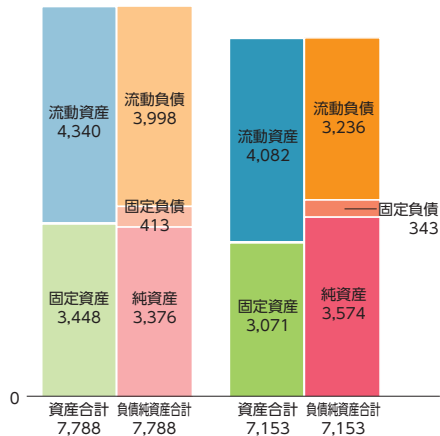
借入金の圧縮により利息収支が改善しました。

### 特別損益

特別損益の主なものは、投資有価証券売却益と子会社の厚生年金基金脱退拠出金などの損失です。



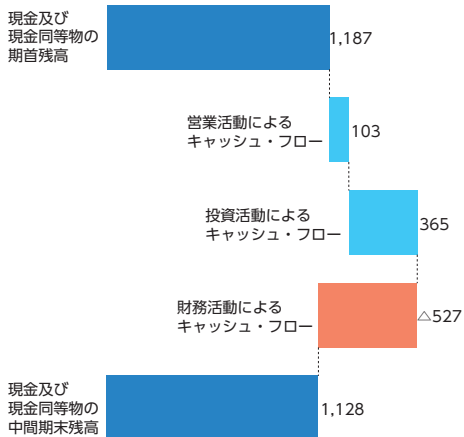
## 連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



前期末  
(2012年3月31日)

当中間期末  
(2012年9月30日)

## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)



当中間期 (2012年4月1日～2012年9月30日)

## 連結貸借対照表について

資産合計及び負債の減少は、主に投資有価証券の売却と借入金の返済によるものです。

自己資本（純資産）の増加は、中間純利益の積み上げによるものです。

これらの結果、自己資本比率は50.0%に改善しました。

財務諸表の詳細は当社ホームページのIR情報に掲載しています。<http://www.knn.co.jp/>

## 会社の概要

### 会社概要 (2012年9月30日現在)

商号	兼松日産農林株式会社
英文商号	KANEMATSU-NNK CORPORATION
本社	東京都千代田区麹町三丁目2番地
電話	03 (3265) 8231
設立	昭和9年(1934年)3月6日
資本金	33億2,560万円
従業員数	210名(連結) 165名(単体)
子会社	日産興業株式会社 兼松日産工事株式会社 UGRコーポレーション株式会社

### 事業内容

ジオテック事業	表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・環境 パイル工法・各種認定杭工法による地盤改良工事 ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
木材加工事業	木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理) 加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売
セキュリティ機器事業	防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機 器の販売
石油製品事業	ガソリン、軽油、灯油等の販売
その他事業	各種マッチの製造・販売

### 役員 (2012年12月1日現在)

代表取締役社長	高崎 實
常務取締役	平井 基 壽
取締役	齋藤 栄
常勤監査役	渡邊 和 男
監査役	世良 良 治
監査役	寺田 恭 久

(注) 監査役は全員社外監査役であります。

### ホームページのご案内



<http://www.knn.co.jp/>

最新の当社IR情報等を  
ご覧いただけます。



ISO 9001  
JSAQ1265



NO.3243-ISO 9001  
NO.E1220-ISO 14001

## 株式の状況

### 大株主等 (2012年9月30日現在)

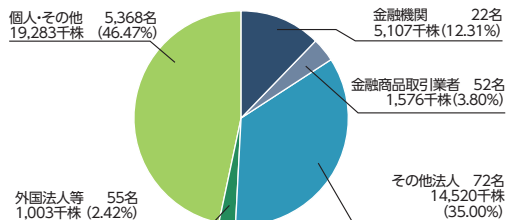
発行可能株式総数	165,000,000株
発行済株式の総数	41,492,000株
株 主 数	5,569名

### 大株主 (上位10名)

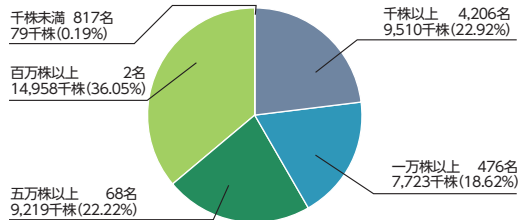
株 主 名	持 株 数	持株比率
兼 松 株 式 会 社	13,308千株	32.10 %
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	1,650	3.98
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	788	1.90
日 本 土 地 建 物 株 式 会 社	607	1.46
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	588	1.42
遠 藤 直 治	516	1.24
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口)	373	0.90
U B S A G S I N G A P O R E - T O K Y O R E S I D E N T S	350	0.84
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 1)	286	0.69
日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託 銀 行 株 式 会 社 (信 託 口 6)	272	0.66

(注) 持株比率は自己株式30,933株を控除して計算しております。

### 所有者別株式分布状況 (2012年9月30日現在)



### 所有株式数別株式分布状況 (2012年9月30日現在)



# 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 毎年3月31日  
その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
- 中間配当を行う  
場合の基準日 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- (電話照会先) 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店  
で行なっております。
- 単元株式数 1,000株  
公告方法 電子公告 (<http://www.knn.co.jp/>)  
ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞  
に掲載いたします。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部

## 手続きのお申出先について

1. 未払配当金の支払のお申出先  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
2. 住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座  
管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 特別口座で株式をご所有の株主の皆様へ

1. 単元未満株式の買取請求について  
当社の株式は1単元が1,000株となっており、単元未満(1~999株)については市場  
での売却はできませんが、当社に対して買取請求をすることができます。  
三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「単元未満株式買取請求書兼取次請求書」を  
受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。
2. 特別口座から証券会社の口座への振替申請について  
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元  
未満株式を除く)。さまざまなお手続きを円滑に行なうためにも証券会社の口座への振替  
申請をお願いいたします。三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「口座振替申請書」  
を受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。  
お手続きの詳細は、下記のお問い合わせ先にご確認ください。  
(お問い合わせ先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL0120-782-031 (フリーダイヤル)



兼松日産農林株式会社

証券コード:7961